



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,318	8.9	1,330	22.3	1,339	21.3	816	37.0
26年3月期	8,559	7.1	1,088	1.4	1,104	2.1	595	6.6
(注) 包括利益	27年3月期		841百万円(34.6%)		26年3月期		624百万円(5.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.29	—	35.8	26.6	14.3
26年3月期	55.01	—	24.9	22.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,223	2,518	47.5	231.90
26年3月期	4,850	2,149	42.7	193.76

(参考) 自己資本 27年3月期 2,481百万円 26年3月期 2,073百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,432	△721	△651	674
26年3月期	905	△618	△639	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	428	72.7	18.7
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	535	65.5	23.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		60.8	

(参考) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 記念配当20円00銭

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年3月期(予想)における年間配当額については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	9,679	3.9	1,396	4.9	1,413	5.5	880	7.8	82.23

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,499,560株	26年3月期	13,499,560株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,798,368株	26年3月期	2,798,036株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,701,332株	26年3月期	10,830,468株

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,415	9.2	1,283	24.2	1,304	22.0	803	39.1
26年3月期	7,707	7.8	1,033	6.4	1,068	6.8	577	7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	75.04		—					
26年3月期	53.31		—					

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,205	49.0	2,552	49.0	2,552	49.0	238.48	
26年3月期	4,837	45.0	2,177	45.0	2,177	45.0	203.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,552百万円 26年3月期 2,177百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成27年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税や円安による物価上昇の影響で個人消費の回復は鈍く、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が624名（前期は576名、前年同期比108%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は41%（前期は39%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。期中平均生徒数は前年同期と比較して微減となったものの、平成26年度からの授業料値上げ等の影響で売上高は増加いたしました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を22校舎（船堀、新小岩、豊洲、池上、王子、大塚、竹ノ塚、木場、田町、馬込、入谷、月島、小田急相模原、両国、雪が谷大塚、武蔵小山、祐天寺、平和台、志村坂上、ときわ台、大森、西新井。業態変更を除く）、「ena新宿セミナー」を1校舎（御茶ノ水）、「ena新宿美術学院」を1校舎（渋谷）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、テレビコマーシャル、トレインチャンネルの実施や新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,318百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,330百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は1,339百万円（前年同期比21.3%増）、当期純利益は816百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び価格改定の影響により、売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に新規開校した校舎が業績に寄与したものの、閉校や業態変更、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数は前年を上回りましたが、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が前年よりも減少したことにより、売上高は前年同期と比較して微減となりました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴでの日系メーカーの撤退・移転・縮小、駐在員の低年齢化・晩婚化に伴う学齢児童数の減少に伴う生徒数減により米ドル換算での売上高は減少いたしました。円安による影響により円換算後の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,080百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は263百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受験の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。また、従業員教育の強化を継続し、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

平成28年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで10校程度を計画しております。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、平成28年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高9,679百万円（前期比3.9%増）、連結営業利益1,396百万円（前期比4.9%増）、連結経常利益1,413百万円（前期比5.5%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益880百万円（前期比7.8%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、112百万円増加し、1,145百万円となりました。これは、主として現金及び預金、売掛金の増加、繰延税金資産の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、261百万円増加し、4,078百万円となりました。これは、主としてのれん、ソフトウェア、差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、373百万円増加し、5,223百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、215百万円増加し、2,113百万円となりました。これは、主として未払消費税等、前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、211百万円減少し、591百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、3百万円増加し、2,705百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて、369百万円増加し、2,518百万円となりました。これは、主として当期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、47.5%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入（前年同期は905百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、未払消費税等の増加額、減価償却費、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、721百万円の支出（前年同期は618百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出、差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、651百万円の支出（前年同期は639百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率(%)	60.6	51.7	55.0	42.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	99.6	86.5	164.2	159.4	128.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.3	0.2	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.6	128.6	379.3	114.1	199.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株100円（普通配当80円、市場変更記念配当20円）の配当を予定しております。なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的に、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。平成27年3月期の期末配当金につきましては、配当基準日は平成27年3月31日となりますので、株式分割前の株式が対象となります。

次期の配当に関しましては、株式分割の影響及び平成28年3月期の連結業績予想を踏まえ、1株50円の配当を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株につき100円となります。

(4) 事業等のリスク

① 学齢人口の減少問題

学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験（受検）人口の減少に影響を与えるため、大きなリスクと認識しております。この状況下においては、質の高い親身な指導と、あらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められます。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、様々な教育ニーズに応えるべく進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別指導方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]、ena家庭教師センター [家庭教師]）を確立し対応しております。また、その他の教育関連事業のブランドとして、ena新宿セミナー [看護医療系受験指導]、ena新宿美術学院 [芸大・美大受験指導] を運営しております。

② 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

また、多くの競合先がある中で、当社グループは都立中高一貫校入試対策コースや都立難関高校入試対策コースの充実により差別化を図り生徒数の増加に努めておりますが、合格実績が競合先より相対的に低下した場合や対象校の志願者数が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の四半期ごとの季節的変動

当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートして間もない第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大します。一方、校舎運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第2・3四半期と比較して、第1・4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

④ 人材の確保と育成

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ、経営計画に基づき新規校舎の出校を進めているため、社員・時間講師等の人材の確保とその育成が、企業の成長拡大にとって極めて重要な要素となっております。現状におきましては、計画的な採用活動と、徹底した研修を行っておりますが、今後、採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、為替変動、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 教育制度等の変更に関するリスク

入試制度の変更や学習指導要領の改訂等、行政機関による教育制度等の変更が度々行われております。当社グループでは、これらの制度変更に対応して入試対策及び学習指導を行っております。しかしながら、これらの制度変更に対応できなかつた場合は、生徒数の減少を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業拠点の集中に関するリスク

当社グループが運営する校舎は首都圏、とりわけ東京都に集中しております。今後も東京都を中心に建物を賃借して校舎展開をしていく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合は開校が計画通りに進展せず、また当該地域の人口動向や競合状況によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 生徒の安全管理に関するリスク

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。校舎内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や通塾メールを導入しております。また、当社合宿場において合宿を開催する際は、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営を行っております。

これまで特段の事態は発生しておりませんが、今後、万が一、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制に関するリスク

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは教室設備等の有形固定資産を保有しているほか、企業買収に伴いのれんを計上しております。当社が保有しているこれらの固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産等の市場価格が著しく下落した場合等には減損損失が発生する可能性があります、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 差入保証金の保全、回収に関するリスク

当社グループが展開する校舎の多くは賃借物件を利用しております。賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、契約締結後は定期的に賃借条件を見直すと同時に賃貸人の信用状況の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、教育事業として、中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導を行う私塾の運営を主な業務としており、「ena」のブランドを軸に、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。また、個別指導「マイスクールena」、国私立小受験・国私立小中指導の「C'ena」、難関私立中受験指導の「egg」、看護・医療系受験指導の「ena新宿セミナー」、芸大・美大受験指導の「ena新宿美術学院」、家庭教師派遣・専用教室での個人指導「ena家庭教師センター」の運営を行っております。

その他の事業としては、当社連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットコムが、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行っております。

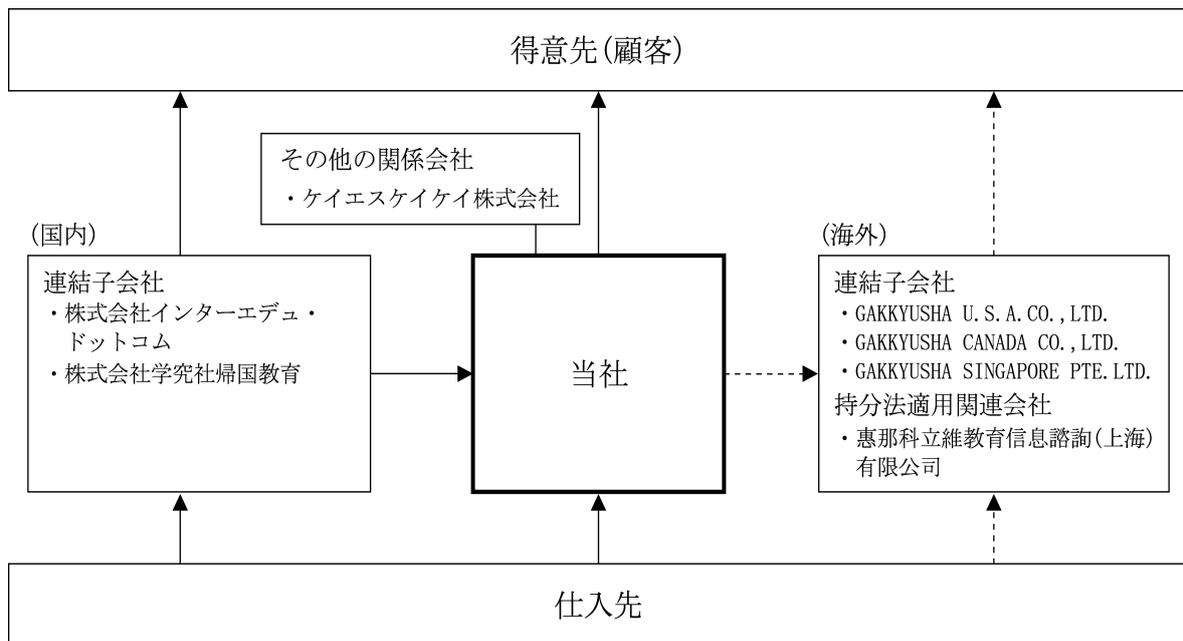
当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
当社 (株)学究社	国内における私塾「ena」「マイスクールena」「ena新宿セミナー」「ena新宿美術学院」等の運営	教育事業	—
子会社 (株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験・教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	教育事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
(株)学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 惠那科立維教育信息諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	同上	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業等	—	—

(注) 1 GAKKYUSHA Hong Kong Limitedは清算が終了しております。

2 (有)トップは全持分を譲渡しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開、都立中高一貫校受検対策など、時代の先端に行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業での収益性を表す指標として売上高営業利益率を重視し、中長期的には15%超を目標としております。合格実績の伸長により生徒の集客力を向上させるとともに収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけるとともに、教務力の向上及び合格実績の更なる伸長だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいります。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

①都立中・高合格者シェアの更なる向上

当社では、都立中・高合格シェア向上が経営上重要であると考え、経営資源の重点的配分を行い、いち早く都立中受検対策に取り組みました。都立中高一貫校受検対策向けのテキスト・カリキュラムの改訂、「都立中=ena」の浸透を図るためのイベント開催やテレビコマーシャル等を実施してまいりました。その結果、直近の都立中・高入試において、高い合格実績を残すことができました。現在の経済状況及び大学合格実績を踏まえると、無料かつ上質な学習環境が得られる都立中高への社会的な関心はますます高まり、当社が引き続き高い合格実績を上げていくことで生徒数の増加を促すことができると確信しております。また、今後2年程度で東京都内への出校は完了する予定ですが、当社グループの強みを活かせる他地域への出校もあわせて検討してまいります。

②大学受験までの一貫した経営モデルの確立

近年、都立中受検は、受検者7名のうち1名が合格という高倍率の受検となっているため、不合格者が多数出てしまうのが現状です。「ena」からの受検生は高い合格率となっているものの、不合格となる生徒も多数存在しております。そこで、当社では、不合格者に対してもう一度高校受験、大学受験で挑戦する機会を提供するため、また、保護者様の経済負担を鑑みて、一定の条件を満たした新中1・新高1生の授業料を無料とし、小・中・高の継続的な指導体制を構築しております。今後も継続的に通塾していただけるよう生徒獲得を強化してまいります。

③新規校舎展開

平成26年3月期には25校、平成27年3月期には24校（全ブランド。いずれも業態変更を除く。）と、近年は新規出校を加速してまいりました。特に「ena」の出校エリアを東京西部地域より東部地域を中心とした出校に変化させております。これは、多摩地区を中心とした進学塾から都内全域を射程とするステージに飛躍していく段階に来たと判断したためです。今後は、東部地域における都立中高の更なる合格実績伸長を図ります。

今後の新規開校計画は東京東部を中心に、以下のように計画しております。

平成28年3月期：「ena」ブランド10校開校、「ena新宿セミナー」ブランド2校開校

平成29年3月期：「ena」ブランド10校開校

④人的資産の充実

今後の新規出校計画にあわせて校長候補となりうる人材確保のために、新卒・中途採用を強化しております。平成26年4月（平成27年3月期）には、34名の新卒社員が入社いたしました。今後も引き続き積極的採用を行うとともに、研修を充実させて人材の質的向上も図ります。

今後の新卒採用計画は、以下のように計画しております。また、中途採用も適宜行っていく予定です。

平成27年4月入社（平成28年3月期）：新卒社員35名（実績）

平成28年4月入社（平成29年3月期）：新卒社員40名（計画）

⑤その他

業界再編の潮流の中で軸足を固め、その中心となるべく企業価値の向上に努めます。また、「教育」「合格実績」「東京」の3要素を共通項として、既存事業とのシナジーを発揮し、より効率的な事業運営と成長性の確保を目指すため、企業買収等を今後とも進めてまいります。事業領域の拡大を通じて、小規模ながらもコングロマリットの教育集団の形成を志向してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化
- ・校舎運営の標準化推進による経営効率の向上
- ・合格実績の更なる伸長

（5）その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引については、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえで国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,786	674,317
売掛金	140,584	159,846
商品	63,775	54,398
貯蔵品	123	103
前払費用	143,133	149,931
未収入金	4,127	2,876
繰延税金資産	55,136	40,486
その他	27,281	69,612
貸倒引当金	△7,609	△5,849
流動資産合計	1,033,339	1,145,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,902,987	3,029,716
減価償却累計額	△1,218,719	△1,313,129
建物及び構築物 (純額)	1,684,267	1,716,587
機械装置及び運搬具	45,085	41,537
減価償却累計額	△20,233	△24,627
機械装置及び運搬具 (純額)	24,851	16,910
工具、器具及び備品	516,147	593,034
減価償却累計額	△355,970	△412,392
工具、器具及び備品 (純額)	160,177	180,642
土地	652,961	652,961
建設仮勘定	—	4,320
有形固定資産合計	2,522,257	2,571,420
無形固定資産		
のれん	308,611	436,145
ソフトウェア	21,946	105,595
その他	10,585	76
無形固定資産合計	341,143	541,816
投資その他の資産		
長期貸付金	35,758	29,459
繰延税金資産	57,054	49,597
差入保証金	728,068	776,731
その他	209,038	181,728
貸倒引当金	△76,261	△72,546
投資その他の資産合計	953,659	964,971
固定資産合計	3,817,061	4,078,209
資産合計	4,850,400	5,223,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,441	21,781
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	376,282	378,850
未払費用	39,602	17,416
未払法人税等	280,995	284,475
未払消費税等	55,002	206,322
前受金	830,752	925,881
賞与引当金	42,072	27,173
その他	34,473	31,994
流動負債合計	1,898,614	2,113,887
固定負債		
長期借入金	636,686	416,694
退職給付に係る負債	164,995	174,601
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	802,681	591,295
負債合計	2,701,295	2,705,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,396,746	1,785,089
自己株式	△1,323,570	△1,323,893
株主資本合計	2,123,520	2,511,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△50,039	△29,907
その他の包括利益累計額合計	△50,039	△29,907
少数株主持分	75,624	37,115
純資産合計	2,149,105	2,518,748
負債純資産合計	4,850,400	5,223,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	8,559,552	9,318,712
売上原価	5,869,225	6,253,981
売上総利益	2,690,327	3,064,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,543	588,130
貸倒引当金繰入額	13,750	-
役員報酬	182,984	204,687
給与手当	185,677	158,072
賞与引当金繰入額	5,999	3,163
法定福利費	32,942	28,215
退職給付費用	4,224	2,948
支払手数料	187,264	251,433
賃借料	108,048	120,459
租税公課	37,860	40,026
のれん償却額	33,053	35,775
その他	300,766	301,374
販売費及び一般管理費合計	1,602,115	1,734,287
営業利益	1,088,211	1,330,442
営業外収益		
受取利息	538	1,220
受取配当金	4	5
受取手数料	10,200	6,292
為替差益	6,416	-
受取家賃	2,520	2,525
自動販売機収入	2,679	6,717
貸倒引当金戻入額	-	3,195
その他	5,468	5,896
営業外収益合計	27,826	25,854
営業外費用		
支払利息	7,367	7,313
為替差損	-	443
訴訟関連費用	-	6,176
自己株式取得費用	2,699	-
その他	1,790	2,599
営業外費用合計	11,858	16,532
経常利益	1,104,180	1,339,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	927	782
特別利益合計	927	782
特別損失		
減損損失	3,939	21,721
固定資産除却損	9,548	9,012
会員権評価損	-	8,818
特別損失合計	13,488	39,551
税金等調整前当期純利益	1,091,619	1,300,994
法人税、住民税及び事業税	466,974	459,844
法人税等還付税額	△19,525	△3,487
法人税等調整額	36,088	23,470
法人税等合計	483,536	479,827
少数株主損益調整前当期純利益	608,082	821,167
少数株主利益	12,303	4,762
当期純利益	595,779	816,404

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	608,082	821,167
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,874	20,131
その他の包括利益合計	16,874	20,131
包括利益	624,956	841,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,653	836,536
少数株主に係る包括利益	12,303	4,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	1,147,136	△423,366	2,774,113
当期変動額					
剰余金の配当			△346,169		△346,169
当期純利益			595,779		595,779
自己株式の取得				△900,203	△900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	249,609	△900,203	△650,593
当期末残高	806,680	1,243,664	1,396,746	△1,323,570	2,123,520

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△66,913	△66,913	72,505	2,779,705
当期変動額				
剰余金の配当				△346,169
当期純利益				595,779
自己株式の取得				△900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,874	16,874	3,118	19,992
当期変動額合計	16,874	16,874	3,118	△630,600
当期末残高	△50,039	△50,039	75,624	2,149,105

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	1,396,746	△1,323,570	2,123,520
当期変動額					
剰余金の配当			△428,060		△428,060
当期純利益			816,404		816,404
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	388,343	△323	388,020
当期末残高	806,680	1,243,664	1,785,089	△1,323,893	2,511,540

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△50,039	△50,039	75,624	2,149,105
当期変動額				
剰余金の配当				△428,060
当期純利益				816,404
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,131	20,131	△38,508	△18,377
当期変動額合計	20,131	20,131	△38,508	369,643
当期末残高	△29,907	△29,907	37,115	2,518,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,619	1,300,994
減価償却費	257,943	262,194
減損損失	3,939	21,721
のれん償却額	33,053	35,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,898	△14,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,732	△5,568
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△41,041	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,403	9,606
受取利息及び受取配当金	△542	△1,225
支払利息	7,367	7,313
自己株式取得費用	2,699	-
訴訟関連費用	-	6,176
固定資産除却損	9,548	9,012
会員権評価損	-	8,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△945	△13,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,903	9,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,346	2,339
前受金の増減額 (△は減少)	159,843	94,884
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,024	△5,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,497	151,377
その他	△9,878	41,363
小計	1,436,075	1,920,042
利息及び配当金の受取額	594	340
利息の支払額	△7,936	△7,188
訴訟関連費用の支払額	-	△3,700
法人税等の支払額	△523,885	△481,853
法人税等の還付額	847	5,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,696	1,432,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	△201,312
有形固定資産の取得による支出	△545,172	△332,178
有形固定資産の除却による支出	△23,430	△34,346
無形固定資産の取得による支出	△10,809	△81,800
長期貸付金の回収による収入	3,303	6,564
差入保証金の差入による支出	△93,762	△99,201
差入保証金の回収による収入	65,310	38,131
その他	△13,954	△17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,514	△721,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△183,326	△219,992
自己株式の取得による支出	△902,903	△323
配当金の支払額	△344,331	△425,970
少数株主への配当金の支払額	△9,184	△5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,745	△651,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,936	7,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,627	67,531
現金及び現金同等物の期首残高	947,413	606,786
現金及び現金同等物の期末残高	606,786	674,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社学究社帰国教育

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGAKKYUSHA Hong Kong Limitedについては、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額 193円76銭	1株当たり純資産額 231円90銭
1株当たり当期純利益 55円01銭	1株当たり当期純利益 76円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,149,105	2,518,748
普通株式に係る純資産額(千円)	2,073,481	2,481,633
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	75,624	37,115
普通株式の発行済株式数(株)	13,499,560	13,499,560
普通株式の自己株式数(株)	2,798,036	2,798,368
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,701,524	10,701,192

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	595, 779	816, 404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	595, 779	816, 404
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 830, 468	10, 701, 332

- 3 当社は、平成27年 2 月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年 4 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 2 月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年 3 月31日 (火) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6, 749, 780株
今回の分割により増加する株式数	6, 749, 780株
株式分割後の発行済株式総数	13, 499, 560株
株式分割後の発行可能株式総数	30, 834, 000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年 3 月13日 (金)
基準日	平成27年 3 月31日 (火)
効力発生日	平成27年 4 月 1 日 (水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。